

精說簿記原理

安平昭

精説簿記原理

神戸商科大学教授
安平昭二著

中央経済社

＜著者略歴＞

昭和31年 神戸大学経済学部卒業。
昭和37年 神戸大学大学院経営学研究科博士課程修了。
昭和40年 神戸市立外国語大学助教授を経て、
昭和48年 神戸商科大学教授となり現在に至る。第28回税理士試験委員を務む。

〔主要著書〕「シェーラー・複式簿記の基礎理論」(中央経済社)、「コンテ
ンラーメンの理論」(千倉書房)、「スイス簿記学説の研究」
(神戸外大研究所)、「ケーファー・複式簿記の原理」(千倉書
房)、「ケーファー・資金計算書の理論」(共訳・千倉書房)、
「簿記・会計の理論と歴史」(編著・千倉書房)、「標準勘定組
織の展開」(千倉書房)、「ケーファー・資金計算書論入門」
(共訳・千倉書房)、「簿記要論」(同文館)、「簿記演習」(税
務経理協会)、「簿記概論」(共著・千倉書房)、「簿記理論研
究序説」(千倉書房)

精説 簿記原理

昭和54年5月15日 第1版発行

著 者 安 平 昭 二

発行者 渡 辺 正 一

発行所 株式会社 中央経済社

〒101 東京都千代田区神田神保町1-31-2

電 話 ・ (293) 3 3 7 1 (編集部)
(293) 3 3 8 1 (営業部)

振替口座 ・ 東 京 0-8 4 3 2

印 刷 / 厚 徳 社

製 本 / 関 川 製 本

落丁・乱丁本はお取替え致します。

3034-012138-4621

は し が き

本書は、簿記の中級程度の読者を対象とし、簿記学習上最も重要であると思われる問題点について、筆者なりの解説を加えたものである。「簿記原理」とはうたっているものの、簿記の原理を基礎から説明しようとするものではない。基礎的な知識と技能を修得した人々によって読まれることを予定しているのである。

筆者の見解では、簿記学習上の最も重要な点は、第一に、複式簿記の本質的特徴を明確に認識するということであり、第二に、同一事実について複数の方法・技術が存在する場合、それぞれの意味と特徴を明確にとらえておくということであり、第三に、多くを知るよりも基本的なことがらを正しく理解しておくということである。本書もまたこのような点をふまえて書かれたものであることはいうまでもない。

本書の全体は3編から成るが、第Ⅰ編「複式簿記の原理」と第Ⅲ編「特殊問題」は、主として、複式簿記の本質を考える上での参考になることをねらって書かれている。第Ⅰ編では、これに関する基本的問題点を概説し、第Ⅲ編では、それをより詳細に展開するための基礎を提供している。特に第Ⅲ編でとり上げた標準勘定組織（コンテンラーメン）や勘定理論（勘定学説）の問題は、通常の簿記書ではほとんどふれられていないが、簿記を本当に知るためには欠かせない問題領域である。各種試験には当面は直接関係ないかもしれないが、今後の簿記学習者には、これに関する一通りの知識をもつことをも要望しておきたいと思う。

第Ⅱ編「勘定科目別各論」は、簿記学習者が最も頭をなやますであろう問題領域をとり上げ、そこに見られる各種の方法をできるだけ具体的に説明することにあてられている。ここで筆者が強調したいことは、いろいろな方法の存在

2 は し が き

を知るだけではなく、それぞれの方法がどのような理論上・実際上の意味と特徴をもっているかを理解しておくことである。何ごとについても同様であるが、何故そうであるのかということを知ることには学習であってはならない。特に基本的なことがらについてはそうである。将棋や囲碁の上達の早道は基本定跡(石)をマスターすることであるが、簿記学習に際しても、まず基本だけはマスターしてもらいたい。マスターするとは、意味を理解して覚えるということである。

本書のかかなりの部分(約半分)は、筆者がこれまで「会計人コース」その他に発表したものから成り立っている。それを1冊の書物にまとめるに当たっては、多くの修正と調整を行ったが、なお部分的には重複する面も残っている。しかし、それを単なる重複とは見ず、重要なことの繰返しであるとでも見ていただければ、幸いである。

また、筆者は、中級程度の学習者の立場に立って、できるだけ平易に解説したつもりであるが、力不足のために、意味不明の箇所や前後矛盾するところがあるのではないかと、おそれている。それゆえ、もし読者においてお気づきの点があったならば、遠慮なく指摘し、意見をお聞かせいただきたいと思う。筆者もすべてのことに精通しているわけではない。読者とともに問題点を確かめながら、勉強を進めたいと念願している次第である。

昭和54年 4 月 9 日

安 平 昭 二

目 次

第 I 編 複式簿記の原理

第 1 章 簿記論の基本に関する覚書き	3
1. 序	3
2. 複式簿記の本質的特徴をめぐって	4
1. 複式簿記の特徴	4
2. 収益・費用勘定の位置づけ	5
3. 収益・費用勘定の内容	7
4. 実体勘定と名目勘定の統合としての複式簿記	10
3. 簿記一巡の手続き——特に取引記入と決算整理の意味について	11
1. 簿記一巡の手続き	11
2. 取引記入の意味	12
3. 決算整理の意味	16
4. むすびに代えて	19
第 2 章 簿記一巡の手続きとその処理	21
1. 序	21
2. 普通仕訳帳への記入	22
3. 元帳への転記	33
4. 決算整理のための仕訳	38
5. 集合勘定への振替	44
6. 財務諸表への表示	49
7. ま と め	54

第3章 資本等式・貸借対照表等式による 簿記導入法をめぐる	56
1. 序	56
2. 資本等式・貸借対照表等式の意味	57
3. 勘定理論としての資本等式説と貸借対照表等式説	60
4. 財産法・損益法と簿記導入法との関連	65
5. 結 語	70

第Ⅱ編 勘定科目別各論

第4章 商品勘定の処理	75
1. 序	75
2. 諸方法の概観	75
3. 分記法（狭義の）による処理	78
4. 分記法(2)——売上高・売上原価表示法——	81
5. 総記法（狭義の）による処理	83
6. 総記法(2)——三分割法による処理——	87
(1) 直接仕訳法で純額法の場合	89
(2) 直接仕訳法で総額法の場合（その1）	90
(3) 直接仕訳法で総額法の場合（その2）	91
(4) 間接仕訳法で純額法の場合（その1）	92
(5) 間接仕訳法で純額法の場合（その2）	93
(6) 間接仕訳法で総額法の場合	95
7. 結 語	96
第5章 商品特殊販売の処理	97
1. 序	97
2. 未着品販売の処理	97

3. 委託販売の処理	99
4. 割賦販売の処理	105
(1) 販売基準による処理	105
(2) 回収基準または割賦基準による処理	106
5. 結 語	112
 第6章 貸倒引当金の処理	 113
1. 序	113
2. 貸倒損失・貸倒引当損・貸倒引当金	113
3. 貸倒引当金の計算方法	115
4. 貸倒れの発生時の処理	118
5. 貸倒引当金の追加計上の方法	120
6. 貸倒引当金関連項目の財務諸表での表示方法	123
 第7章 損益の計算と処分	 127
1. 序	127
2. 損益の計算とその記帳	127
3. 法人税等の計算とその記帳	129
4. 利益の処分とその記帳	132
5. 中間配当とその記帳	135
6. 任意積立金の取崩しとその記帳	139
(1) 特定目的積立金の目的にしたがう取崩し	139
(2) 特定目的積立金の目的外取崩し	140
(3) 一般目的積立金の取崩し	141
7. 損失の処理とその記帳	143
 第8章 会社合併の処理	 146
1. 序	146
2. 合併の意義・形態・本質	146

4 目 次

3. 合併比率とその決定法	149
(1) 純財産法	150
(2) 収益還元価値法	150
(3) 純財産額と収益還元価値の平均による方法	151
(4) 株価評価法	152
4. 合併差益の計算と処理	152
(1) 現物出資説による処理法	153
(2) 利益剰余金部分を資本準備金としない処理法	154
(3) 税法による処理法	155
5. 合併差損の処理	156
6. 合併当事者間の関連項目の相殺	158
 第9章 社債関係の処理	 163
1. 序	163
2. 社債の発行とその処理	163
3. 社債の利払いとその処理	166
4. 社債発行差金および社債発行費の繰延べと償却	167
5. 社債の償還とその処理	171
(1) 満期償還の場合	171
(2) 定時分割償還の場合	172
(3) 繰上償還の場合	173
(4) 買入償還の場合	173
6. 減債積立金と減債基金およびその処理	174
7. 転換社債とその処理	175
 第10章 帳簿組織論の要点	 177
1. 序 ——帳簿組織の意味——	177
2. 帳簿組織の基本類型とその発展	178
1. 単一仕訳帳・元帳制	178
2. 補助簿併用制	179

3. 分割仕訳帳制（特殊仕訳帳制）	180
4. 特殊元帳制（補助元帳制）	181
3. 帳簿組織と帳簿の体裁および分課制度	182
4. 帳簿組織学習上の基本的問題点(1) ——分割仕訳帳制・特殊元帳制における転記のルール——	183
5. 帳簿組織学習上の基本的問題点(2) ——分割仕訳帳制における二重転記の回避の方法——	186
1. 相手勘定への転記を行わない方法	186
2. 精算勘定による二重転記の回避法	187
6. 帳簿組織の例題とその解答	189
第11章 本支店会計の処理	195
1. 序	195
2. 本支店間および支店相互間取引の処理	195
3. 未達取引の処理	199
4. 未達取引整理の例示	202
5. 未実現内部利益の除去	207
6. 内部取引高の削除	211
7. 合併精算表	213

第Ⅲ編 特 殊 問 題

第12章 コンテンラーメン ——標準勘定組織——	219
1. 序	219
2. コンテンラーメンの意義	220
3. コンテンラーメンの具体的構成	223
4. 勘定科目コード日本工業規格 (JIS)	227
5. 諸国のコンテンツラーメンの概観	230

6 目 次

(1) ドイツのコンテンラーメン	230
(2) フランス・スイス・その他の諸国のコンテンラーメン	232
(3) スウェーデン・その他の諸国のコンテンラーメン	234
(4) ソ連・東欧社会主義諸国のコンテンラーメン	235
(5) イギリスおよびアメリカの事情	236
6. コンテンラーメンと記帳図解	237
7. 結 語	242

第13章 簿記の仕組みを考える

——勘定理論序説——	243
------------------	-----

1. 序	243
2. 財産法と損益法の統合としての複式簿記	244
3. 勘定理論（勘定学説）の概観	246
4. 例題および設問	249
5. 勘定理論の一層の展開のために	254

第14章 諸勘定学説の内容と問題点

1. 序 —— 諸学説の分類 ——	258
2. 人的・法的勘定学説	260
3. 循環（勘定）学説	263
4. 純財産（勘定）学説	265
5. 貸借対照表に基づく勘定学説	268
6. 損益計算書を指向する勘定学説	272
7. 貸借対照表ならびに損益計算書を指向する勘定学説	275
8. 結 語	278

補 論 簿記理論の発展史的概観

1. 序	280
2. 勘定理論研究の意味	280

3. 人的勘定学説	282
4. 純財産学説.....	284
5. 貸借対照表学説	287
6. 成果学説.....	289
7. 四勘定系統説	291
8. 結 語.....	293
索 引	295

第 I 編 複式簿記の原理

第1章 簿記論の基本に関する覚書き

1. 序

本章は、簿記論の基本を問題とするとはいうものの、簿記についての全くの初学者を対象とするものではない。一応の初歩的な知識（例えば検定試験3級程度）をもつ人が、より高度の知識・技能を身につけようとする場合（例えば、来年度の検定試験1級・税理士試験・公認会計士第二次試験などを目標に勉強を開始しようという場合）、学習を要する膨大な領域のうちから、まず当面の目標として何を学習しなければならないか、といった観点から、簿記論学習の基本的な問題点を解説していこうとするものである。

筆者は、各種試験に備えて簿記の勉強を進めている人に接する機会を多くもっている。これらの人々の中には、細かい点については意外に多くの知識もっていながら、基本的なポイントの判断があいまいになってしまう人、あるいは、問題の解答に際して、出題者の意図していない些細なことがらの処理の仕方に神経をとられているような人が、案外に多く見られるようである。

また、筆者の若い時代の経験からしても、多くのことをよく知っているけれども試験ではよい成績のあげられない学習仲間が存在することも確かであろう。これらの人たちは、俗にいう「木を見て森を見ない」人である。

何ごとによらず、ものごとには基本的に重要なことがらとそうでないものごとが混在している。両者を区別する判断力ができなければ、そのものごとをマスターしたことにはならない。知識の多いことだけが尊いのではない。

簿記の学習に際しても、それぞれの段階（知識・技能の程度）において、基本

4 第I編 複式簿記の原理

的なことがらとそうでないものとを識別し、後者を前者との関係において理解・判断することが必要である。少なくとも、そのような態度をもって学習に当らねばならない。その積み重ねの有無が、「森を見て木を見る」か「木を見て森を見ない」かの差となるわけである。

将棋や囲碁のことでいえば、まず基本定跡(石)を知ることである。そして、その上に立って変化の一つ一つを追究することである。指す人(将棋)・打つ人(囲碁)は多いけれども、基本定跡(石)だけでも知っている人の何と少ないことか。せめて簿記の学習には、このような事態の生じないようにしたいものである。

2. 複式簿記の本質的特徴をめぐって

1. 複式簿記の特徴

少し本格的に簿記を勉強しようという場合、最も重要なことは、複式簿記の技術的仕組みの底にあるその本質的特徴を理解することである。もっとも、読者の大多数がそうであるように、主として受験のために簿記を学習する者にとっては、複式簿記の本質的特徴を十分に知らずとも、技術的仕組みに通じさえすれば、当面の問題としては十分であるといえるかもしれない。しかし、将来何らかの意味で簿記・会計の専門家たれんとする者が、その職業の技術的支柱であるところの、複式簿記の本質について考える機会をはじめから全く放棄してしまうということは、けっしてほめられたことではないであろう。

本質を考えることが直ちには実益には結びつかないとしても、そのことを通じて、一般に行われている処理方法や説明方法の是非を自ら判断する機会をもてるようになるならば、それなりの意味を十分にもっているはずである。ましてや、旧態依然たる方法に革新の一つでももたらすきっかけが与えられるならば、それは単なる実益以上のことでもあるかもしれない。

それでは、複式簿記の本質はどこにあるのであろうか。一般には、それは財産法と損益法の有機的結合ということにあるとか、財産計算と損益計算の同時

相関的な達成にあるとか述べられている。複式簿記のこのようなとらえ方には問題はない。筆者もけっしてこのことに異説をとなえようとするのではない。それゆえ、上の規定のしかたを若干敷衍して次のように説明することになる。すなわち、複式簿記の本質的特徴は、財産法と損益法という二つの損益計算方法をそれぞれ貸借対照表計算と損益計算書計算という形で具体化し、両者の計算結果の一致によって、その前提となるすべての記録・計算の正確性を自動的に検証しうるように、両者を一つの体系に統合した記録・計算機構たるところにある、と。そして、貸借複記という形式は、いわばこの種の統合を可能ならしめる基礎的手段である、と。

このような複式簿記の特徴づけは、たいていの簿記書の中でも説かれていることであり、誰にも異論のないところである。しかし、その簿記書によって行われる簿記の教育・学習の中に、それが一貫して生かされているかとなると、残念ながら必ずしもそうではない。筆者が問題としたいのはこの点である。極論するならば、多くの簿記書はその意味ではいわばごまかしの説明をやっているといえるわけであり、簿記学習者もそこに疑問をもたないまま技術的仕組みの習得だけに終始することになるのである。この点、筆者は今後の簿記学習者に注意をうながしておきたいと思う。筆者にとっての問題とは、複式簿記の機構における収益・費用勘定の位置づけということである。一般に行われている説明のしかた、学習のしかたは上述した複式簿記の本質に照らして、果して妥当なものといえるかどうかということである。

2. 収益・費用勘定の位置づけ

複式簿記の基礎を資本等式（資産－負債＝資本）におくにせよ、貸借対照表等式（資産＝負債＋資本）におくにせよ、大部分の簿記書は、収益・費用勘定を資本の増加・減少に関する勘定として説明している。営業活動によって生ずる資本の増加・減少を示す勘定が収益勘定・費用勘定であり、その意味では、収益・費用勘定は資本勘定の従属勘定・下位勘定である、というわけである。

したがって、このような説明のしかたのもとでは、複式簿記の機構を構成す